

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	1	一般管理費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	2 一般管理費 (一般)							
-----	---------------------	--	--	--	--	--	--	--

総合計画の位置づけ	考え方4 質の高い行財政運営
-----------	----------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	
----------	--

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	一般管理に関する事務にかかる経費
------	------------------

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②		②-①	説明名称	充当額
事業費	42,111	51,646	9,535	雑入 (行政視察受入)	60	()
財源内訳	国庫支出金	0	0	町預金利子	2,380	()
	県支出金	745				()
	地方債	0		0		()
	その他	85	2,440	2,355		()
	一般財源	41,281	49,206	7,925		()

※補助・充当率等の () 欄は交付税率

事業費の内訳	【人件費正職員5名分 (1名増)】		旅費	
	一般職員給料	20,000千円	普通旅費 (職員旅費)	1,120千円
	職員手当 (時間外以外)	14,270千円	費用弁償	42千円
	職員手当 (時間外勤務手当)	300千円	交際費	700千円
	共済費	7,005千円	需用費	
	【人件費会計年度任用職員2名分】		消耗品費	
	報酬	2,140千円	一般消耗品	30千円
	給料	2,652千円	町PR品	60千円
	職員手当	1,890千円	食糧費	10千円
	共済費	1,320千円	使用料及び賃借料	20千円
			負担金	87千円

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	1	一般管理費
事業名	2 一般管理費（一般）							

事業の 対象と 目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	職員	人件費等

活動 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標

成果 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標

追加・変更について
 令和7年度当初と比較し、正職員 1 名増により 5 名分の人件費となっている。
 令和7年度まで県支出金を総合戦略課の通信運搬費の財源に充当していたが、総務課が区長文書で送付している県政便り、県議会便りの配布委託金であり、実態のとおり令和8年度からは総務課の通信運搬費に充当することとした。

参考資料
 ※任意

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	1	一般管理費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	839 ふるさと応援基金事業
-----	-----------------------

総合計画の位置づけ	32 まちに関わり交わる人の力を活かせる環境をつくろう
-----------	-----------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	地方税法
----------	------

個別計画	-
------	---

令和8年度当初予算について

事業概要	自身が生まれ育った「ふるさと」や深いかかわりのある地域に、何らかの形で貢献あるいは応援したいという思いを寄附金というカタチで実現できる制度。ふるさと納税返礼品事業者に対する商品販路の提供と地場製品の宣伝及びふるさと納税による自治体PRを通じて、地場製品の産地維持や商品開発を促し、寄附による関係人口の創出を図るとともに、歳入の確保を通じて効果的な行政サービスの提供を行う。
------	--

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	150,073	650,868	500,795	ふるさと応援寄附金	650,000	()
財源内訳	国庫支出金	0	0	ふるさと応援基金利子	868	()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	150,073	650,868	500,795		()
	一般財源	0	0	0		()

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	報償費			使用料及び賃借料	
	記念品等	ふるさと応援基金事業	160,428 千円	使用料及び賃借料	
	需用費			ふるさと納税クレジット決済利用料	99 千円
	消耗品費	ふるさと応援基金事業	80 千円	ふるさと納税自治体マイページ月額利用料	476 千円
	役務費			ふるさと納税管理システムサーバ利用料	106 千円
	通信運搬費	ふるさと応援基金事業	50,798 千円	積立金	
	手数料			積立金	
	ふるさと納税クレジット決済手数料		65,027 千円	ふるさと納税基金積立金	325,868 千円
	ふるさと納税振込手数料		528 千円		
	ふるさと納税オンラインワンストップ受付手数料		1,007 千円		
	委託料				
	委託料				
ふるさと納税受付等業務委託料		46,200 千円			
ふるさと納税管理システム保守業務委託料		251 千円			

令和8年度大山町一般会計予算

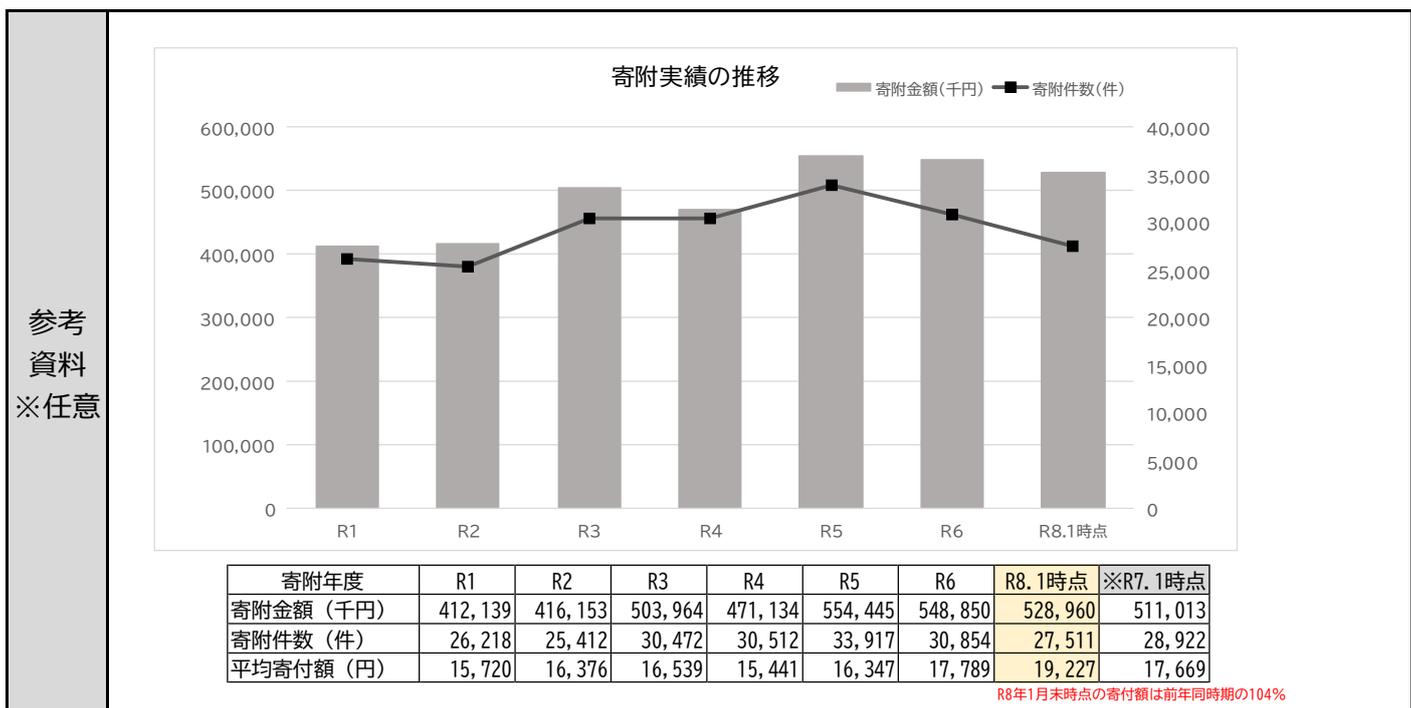
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	1	一般管理費
事業名	839 ふるさと応援基金事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	ふるさと納税返礼品事業者 ふるさと納税による寄附者	ふるさと納税による財源の獲得と返礼品を通じた産業支援

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	寄附金額	千円	548,850	600,000	650,000	650,000	650,000

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	ふるさと応援基金の積立額	千円	303,523	300,000	325,000	325,000	325,000
	寄附件数	件数	30,854	35,000	35,000	35,000	35,000
	返礼品の売上額（返礼品代金）	千円	116,334	130,000	130,000	130,000	130,000

追加・変更について
ふるさと納税業務の委託事業者が令和8年度から変更となる。町内に事業所を開設予定であり、返礼品を取り扱う町内事業者と連携を密に取りながら、新たな返礼品開発に取り組む。



令和 8 年第 2 回定例会 議案説明資料

担当課	総合戦略課
-----	-------

議案番号	23	令和 8 年度大山町一般会計予算
------	----	------------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	2	文書広報費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	4 文書広報費 (一般)
-----	---------------------

総合計画の位置づけ	考え方 2 情報発信の強化・デジタル化の推進
-----------	------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	
----------	--

個別計画	
------	--

令和 8 年度当初予算について

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報だいせんによる情報発信により、SNSやホームページなどで情報を得ることが難しい町民の方へ情報を届ける。 ・町長への手紙を通じて町民の声を町政へ届ける。 ・ホームページを通じて町民および町外の方や事業者へ情報発信を行う。 (町民) 町の制度や政策をタイムリーに届ける。 (町外) 移住や空き家情報、ふるさと納税の情報を提供し、移住者や関係人口の増加につなげる。
------	--

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	5,192	3,634	△ 1,558	総務費雑入 (広報だいせん及びホームページ広告料収入)	270	()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	150	270	120		()
	一般財源	5,042	3,364	△ 1,678		()

※補助・充当率等の () 欄は交付税率

事業費の内訳	需用費		【印刷製本費内訳】	
	消耗品費	5千 円	広報だいせん発行業務	2,864,400 円
	印刷製本費	2,865千 円	通常版 (奇数月)	1,977,360 円
	役務費		お知らせ版 (偶数月)	887,040 円
	通信運搬費	68千 円		
	委託料			
ホームページ管理委託料	696千 円			

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	2	文書広報費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	4 文書広報費（一般）							
-----	-------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の 対象と 目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	町民、町外の人、事業者	行政からの情報を届ける。

活動 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標
	広報だいせん発行回数	回	12	12	12	12	12

成果 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標
	HP表示回数	回	759,122	760,000	765,000	770,000	775,000
	HP総ユーザー数	人	141,488	145,000	146,000	147,000	148,000
	公式SNS登録者数（LINE、X、インスタグラム）	人	3,443	3,743	4,043	4,343	4,643

追加・変更について
 令和7年10月から偶数月はお知らせ版（表紙・連載等省略）の発行、令和8年度から名刺の内製化、さらに町長への手紙を折込ではなく紙面へ掲載することで経費を削減した。昨年度の当初予算より印刷製本費が226万円の削減となった。ホームページ作成委託料は昨年度まで別事業であったが本事業に統合した。

参考資料
 ※任意

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	5	財産管理費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	8 財産管理費 (一般)							
-----	---------------------	--	--	--	--	--	--	--

総合計画の位置づけ	考え方4 質の高い行財政運営
-----------	----------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	
----------	--

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	出張、会議参加等職務執行に必要な公用車購入及び管理にかかる経費。
------	----------------------------------

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	0	485	485			()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	0	0			()
	一般財源	0	485	485		

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	需要日	
	消耗品費	5千円
	燃料費	295千円
	修繕料	120千円
	役務費	
	保険料	65千円

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	5	財産管理費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

事業名	8 財産管理費（一般）							
-----	-------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の 対象と 目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	職員	公用車の適正管理を行う。

活動 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標	

成果 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標	

追加・ 変更に ついて	
-------------------	--

参考 資料 ※任意	
-----------------	--

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----

事業名	10 総合計画策定事業							
-----	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

総合計画の位置づけ	考え方4 質の高い行財政運営の推進
-----------	-------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	大山町総合計画条例、大山町総合計画審議会条例
----------	------------------------

個別計画	-
------	---

令和8年度当初予算について

事業概要	<p>大山町の最上位計画である第三次大山町総合計画（令和8年度から令和15年度まで）の策定・管理・評価・見直し等によって、総合的かつ計画的なまちづくりを推進し、町民等の福祉の向上を図る。</p> <p>令和8年度は、進捗評価に用いる楽指数（Well-Being指標）の調査及びWell-Being指標の活用方法に関するファシリテーターを招へいして職員研修を行う。</p>
------	---

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	3,828	521	△ 3,307			()
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		()
	県支出金	0	0	0		()
	地方債	0	0	0		()
	その他	0	0	0		()
	一般財源	3,828	521	△ 3,307		()

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	謝礼金	Well-Being指標活用研修	44千円
	費用弁償	Well-Being指標活用研修	91千円
	消耗品費	総合計画策定事業	50千円
	印刷製本費	総合計画策定事業	15千円
	通信運搬費	総合計画策定事業	310千円
	手数料	Well-Being指標活用研修	11千円

令和8年度大山町一般会計予算

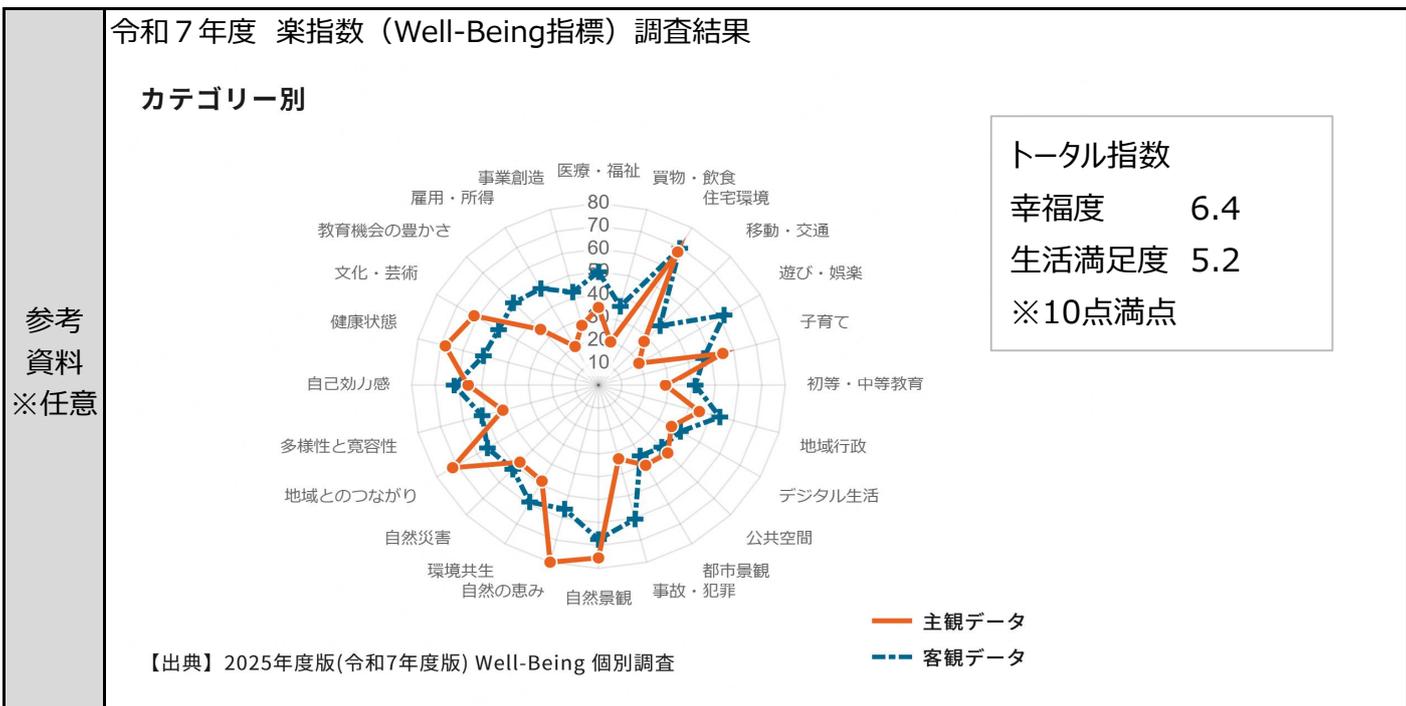
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
事業名	10 総合計画策定事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	町民・企業・団体	計画的な行財政運営によって町民等の福祉の向上を図る。

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
		楽指数（Well-Being指標）調査	回	1	1	1	1

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
		楽指数調査サンプル回収数	件	106	483	375	375
	楽指数調査結果（幸福度）	スコア	6.9	6.5	6.5	6.5	6.5
	楽指数調査結果（生活満足度）	スコア	6.3	6.5	6.5	6.5	6.5

追加・変更について
 総合計画事業は、計画策定後は見直しの機会を除いて、計画の進捗管理及び評価を実施していなかったが、毎年アンケート調査による進捗管理及び評価を行うことを検討している。併せて、調査結果を行政運営に役立てるため、Well-Being指標の活用方法に関するファシリテーターを招へいして職員研修を行う。



参考資料
 ※任意

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----

事業名	1223 地方総合戦略事業
-----	----------------------

総合計画の位置づけ	考え方4 質の高い行財政運営
-----------	----------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	1. 経済と産業の発展
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	まち・ひと・しごと創生法
----------	--------------

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）について、外部有識者を含む検証委員会で事業検証を実施する。
------	--

(単位 千円)

区分	令和7年度 ①	令和8年度 ②	比較 ②-①	令和8年度財源内訳の詳細		
				説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	57	57	0			()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	0	0			()
	一般財源	57	57	0		

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	<p>【謝礼金】</p> <p>地方総合戦略検証委員謝礼 57千円</p>
--------	---------------------------------------

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
事業名	1223 地方総合戦略事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」外部検証委員会委員	「大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）をチェック等を行いたい。 KPI①IJUターン者数（+125人）②社会増減者数（+5人）③年間創業者数（+30件）

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	外部検証委員会実施	回	1	1	1	1	1

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	記入不可能						

追加・
添削に

参考資料 ※任意	<p>検証委員会では、前年度に実施した大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略に基づく事業（地方創生交付金申請予定事業）について検証する。</p> <p>令和7年度実施：畜産事業（優良雌牛導入保留奨励事業補助金等）等</p> <p>令和8年度実施予定：同上及びシティブロモーション事業、観光費（DMO事業負担金）、起業支援補助金、健康づくり推進事業等</p> <p>※参考資料 第2世代交付金申請事業概要（令和7年9月時点）</p>					
	<p>事業概要【大山町持続可能な地域基盤構築事業】</p>					
	申請者	鳥取県大山町			初回採択回	令和7年度第2回募集
	事業計画期間	R7-R9年度			期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	236,365千円 (69,455千円)
	経費の種類	ソフト事業	✓	地点整備事業	インフラ整備事業	事業分野 地方経済の創生
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生にかかる国、県の新たな視点や社会情勢の変化等を踏まえて以下の3つの基本目標を設定し、効果的な取り組みをさらに深掘りしつつ、新たな可能性も模索していきます。 基本目標1 «ひと»多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根差した魅力的な人材を育成・誘致する 基本目標2 «くらし»安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する 基本目標3 «しごと»地域の資源を活かし、魅力的で持続可能な産業を発展させる 					
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 様々な世代や背景を持つ人々が活躍できる場を提供。町民が安心して暮らせる地域社会を作るために、福祉、医療、住まい、防災などの基盤を整える。地域の強みを活かした産業の発展を目指し、特に一次産業の所得向上を図る。</p> <p>【ソフト事業経費】 ・多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根差した魅力的な人材を育成・誘致する事業 58,205千円 ・安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する事業 2,550千円 ・地域の資源を活かし魅力的で持続可能な産業を発展させる 8,700千円</p>					
地域の多様な主体の参画	「産学官金働言住民」多様な組織から参画を得つつ、さまざまな意見を反映しながら、事業実施に取り組んでいく。			KPI (※は必須KPI) ※カッコ内の数値は前 経事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ★①IJUターン者数（+125人） ②社会増減者数（+5人） ③年間創業者数（+30件） 	

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課

総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----

事業名	1490 地域活性化起業人活用事業
-----	--------------------------

総合計画の位置づけ	32 まちに関わり交わる人の力を活かせる環境をつくろう
-----------	-----------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	1. 経済と産業の発展
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	地域活性化起業人制度（起業人材派遣制度）推進要綱
----------	--------------------------

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	<p>地方公務員法(昭和25年法律第261号)及び地域活性化起業人(起業人材派遣制度)推進要綱(令和3年3月30日付け総行応第78号総務省地域自立応援課長通知)に基づき、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、当該社員がそのノウハウや知見を活かすことにより、地域活性化や定住促進、さらには地方圏へのひとの流れを創り出すことを目指すもの。</p> <p>地域活性化起業人は、次に掲げる職務に当たるものとする。</p> <p>(1) 地域経済の発展に資する政策の助言 (2) 地域の国際化に資する政策の助言 (3) 前号に掲げるもののほか、町長が必要と認めること</p>
------	---

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②		②-①	説明名称	充当額
事業費	7,109	4,151	△ 2,958	総合戦略課雑入 (医師住宅家賃)	210	()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0	0		()
	その他	420	210	△ 210		()
	一般財源	6,689	3,941	△ 2,748		()

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	<p>【負担金】 地域活性化起業人派遣負担金 4,142千円</p> <p>【建物火災保険料】 9千円</p> <p>※特別交付税対象事業 1名につき上限590万円(年間)</p>
--------	--

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
事業名	1490 地域活性化起業人活用事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	三大都市圏に所在する民間企業等	地域活性化起業人制度を活用し、外部人材を招聘し、地域活性化を図りたい。

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	政策助言回数（月1回程度）	回	10	12	6	-	-

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	新規政策等実現数	つ	1	1	1	-	-

追加・変更について	派遣期間は上限3年のため、派遣終了は令和8年10月15日の予定。
-----------	----------------------------------

参考資料 ※任意	<p>【地域活性化起業人 主な活動実績】</p> <p>令和5年10月16日から～令和7年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大山町人口動向分析及び将来人口推計レポートの作成 ・国立公園立地自治体協議会立ち上げと運営（事務局業務全般を担当）、同協議会の国への要望活動の企画・調整。 ・シティプロモーション戦略策定 ・移住・交流推進機構（JOIN）の活用に関する提言とJOINにおいて大山町情報の掲載 ・移住定住促進チラシ作成 ・通訳支援 ・定量、定性データの分析・活用 ・官民連携（PPP）事業に至るためのプロセスに関する調査、町内企業からの採用活動に関するヒアリング実施、保育園のブランディング提案、アウトドアライフ事業に関する追加施策の提案等、様々な事業案の提案。 <p>【令和8年度目標】</p> <p>国立公園立地自治体協議会にかかる業務の継続と引き継ぎ</p> <p>シティプロモーション（移住定住促進）にかかる施策の継続及び新規導入</p>
-------------	---

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課	総合戦略課
-----	-------

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----

事業名	1606 シティプロモーション事業
-----	--------------------------

総合計画の位置づけ	32 まちに関わり交わる人の力を活かせる環境をつくろう
-----------	-----------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	4. 安心して快適なまちづくり
----------------	-----------------

根拠法令・要綱等	
----------	--

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	地域の魅力や特色を町内外に広く、かつ効果的に伝えることで、地域コミュニティの結束の強化、観光客や新たな住民・事業者の誘致を図り、人材不足等の地域課題の解決、地域の活力の維持や発展に繋げていくことを目指します。
	具体的には、町外在住の個人を主たる対象として、ターゲット別のメッセージ設計を行い、SNS、各種メディア、インフルエンサー、PR大使の活用等、各種媒体を組み合わせ情報発信する。アクセス数等データを活用した効果検証を行い、結果を踏まえた改善を実施する。 また、町長が自ら国内外への関係人口創出に向けたプロモーション活動、特産品の販路開拓等を実施する。

(単位 千円)

区分	令和7年度 ①	令和8年度 ②	比較 ②-①	令和8年度財源内訳の詳細		
				説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	50	11,414	11,364	地方創生推進交付金	5,252	50% ()
財源内訳	国庫支出金	0	5,252	5,252		()
	県支出金	0		0		()
	地方債	0		0		()
	その他	0		0		()
	一般財源	50	6,162	6,112		()

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	負担金補助および交付金	
	大山町PR番組放映負担金	880千円
	役務費	
	広告料	30千円
	委託料(交付金2分の1充当)	
	魅力発信事業	9,234千円
旅費(交付金2分の1充当)		
シティプロモーション旅費	1,270千円	

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
事業名	1606 シティプロモーション事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	町外の人	関係人口および移住者の増加、観光客の増加。 町特産品のPR及び販路開拓。 企業版ふるさと納税事業のPR。

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	PR大使番組（大山町編）放送回数	回	1	1	1	1	1
	メディアへの広報回数	回			100	100	100
	インフルエンサー招致回数	回			20	20	20

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	PR大使番組の山陰での視聴率 （山陰での視聴者数）	% （人）	3.2 (37,760)	3.3 (38,940)	3.4 (40,120)	3.5 (41,300)	3.6 (42,480)
	SNSアカウントのフォロワー数	人			2,000	4,000	6,000
	インフルエンサー投稿動画閲覧回数	回			40,000	80,000	120,000

追加・変更について	委託料及び旅費を追加（地方創生交付金対象事業（交付率1/2）） （委託料）町外の個人に向けてSNS、各種メディアを活用し、通年で町の魅力を発信する事業を実施する。 （旅費）国内外への関係人口創出にむけたプロモーション活動、特産品の販路開拓、企業版ふるさと納税の営業を目的としたトップセールス。
-----------	--

参考資料 ※任意	<p>大山町シティプロモーション戦略（抜粋）</p> <p>地域の魅力や特色を町内外に広く、かつ効果的に伝えることで、地域コミュニティの結束の強化、観光客や新たな住民・事業者の誘致を図り、人材不足等の地域課題の解決、地域の活力の維持や発展に繋げていくことを目指します。</p> <p>シティプロモーション戦略は、次のようにターゲットを大きく分け、それぞれに対するプロモーションの方針を設定します： 1) 大山町民 2) 町外の個人 3) 町内事業者 4) 町外事業者町外在住の個人</p> <p>2) 町外の個人</p> <p>町外の方が、大山町に「行ってみたい」、「住みたい」と関心・意欲が持てるようにするべく、以下の取り組みを行う。</p> <p>公式HP、SNS、その他専用プラットフォームを使った、地域資源の魅力、観光情報、移住関連情報の発信。 新聞や雑誌、テレビやラジオなどのマス広告およびインターネット広告活用による情報発信力の積極的な強化。</p>
-------------	---

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課	総合戦略課
-----	-------

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	14	情報通信費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	-------

事業名	11 情報通信事業
-----	------------------

総合計画の位置づけ	考え方2 情報発信の強化・デジタル化の推進
-----------	-----------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	5. 行財政改革の継続
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	
----------	--

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信事業により大山チャンネルを通じて行政からのお知らせや町内での出来事を発信する。 ・町民に必要な行政情報を伝えるほか、町内の歴史などを伝え、地域への愛着心を醸成する。
------	--

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②		②-①	説明名称	充当額
事業費	36,961	37,089	128			()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	0	0			()
	一般財源	36,961	37,089	128		

※補助・充当率等の()欄は交付税率

事業費の内訳	需用費	
	消耗品費	30千円
	委託料	
	コネットサービス業務委託料	6,600千円
	大山チャンネル作成委託料	28,600千円
	自動番組送出設備システム年間保守委託料	1,859千円

令和8年度大山町一般会計予算

款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	14	情報通信費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	-------

事業名	11 情報通信事業							
-----	-----------	--	--	--	--	--	--	--

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	町民	映像という広報コンテンツを活用し、広報紙やホームページ等では伝える事のできない情報発信を行っていく。

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	大山チャンネル視聴可能率	%	79.6	80	80	80	80

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	アンケートによる番組の満足度	%	-	55	56	57	58

追加・変更について	
-----------	--

参考資料 ※任意	
-------------	--

令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課 総合戦略課

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	35	商工費	項	5	商工費	目	3	観光費
---	----	-----	---	---	-----	---	---	-----

事業名	1499 自転車活用推進事業
-----	-----------------------

総合計画の位置づけ	30 豊かな自然を活用し、大山の恵みと共生するまちを続けよう
-----------	--------------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	1. 経済と産業の発展
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	自転車活用推進法
----------	----------

個別計画	大山町自転車活用推進計画
------	--------------

令和8年度当初予算について

事業概要	<p>自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会における要望活動やイベントカレンダーの作成や Setochi Vélo協議会等を含め各種団体への参画による情報収集と連携構築、大山町自転車活用推進計画の策定・進捗管理等による町自転車施策の統括によって、環境、健康、観光などのさまざまな分野に効果をもたらす自転車の活用を通じた地域の活性化を図る。</p>
------	---

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	10	55	45			()
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		()
	県支出金	0	0	0		()
	地方債	0	0	0		()
	その他	0	0	0		()
	一般財源	10	55	45		()

※補助・充当率等の () 欄は交付税率

事業費の内訳	普通旅費	自転車活用推進事業	45千円
	負担金	自転車を活用したまちづくりを推進する 全国市区町村長会負担会	10千円

令和8年度大山町一般会計予算

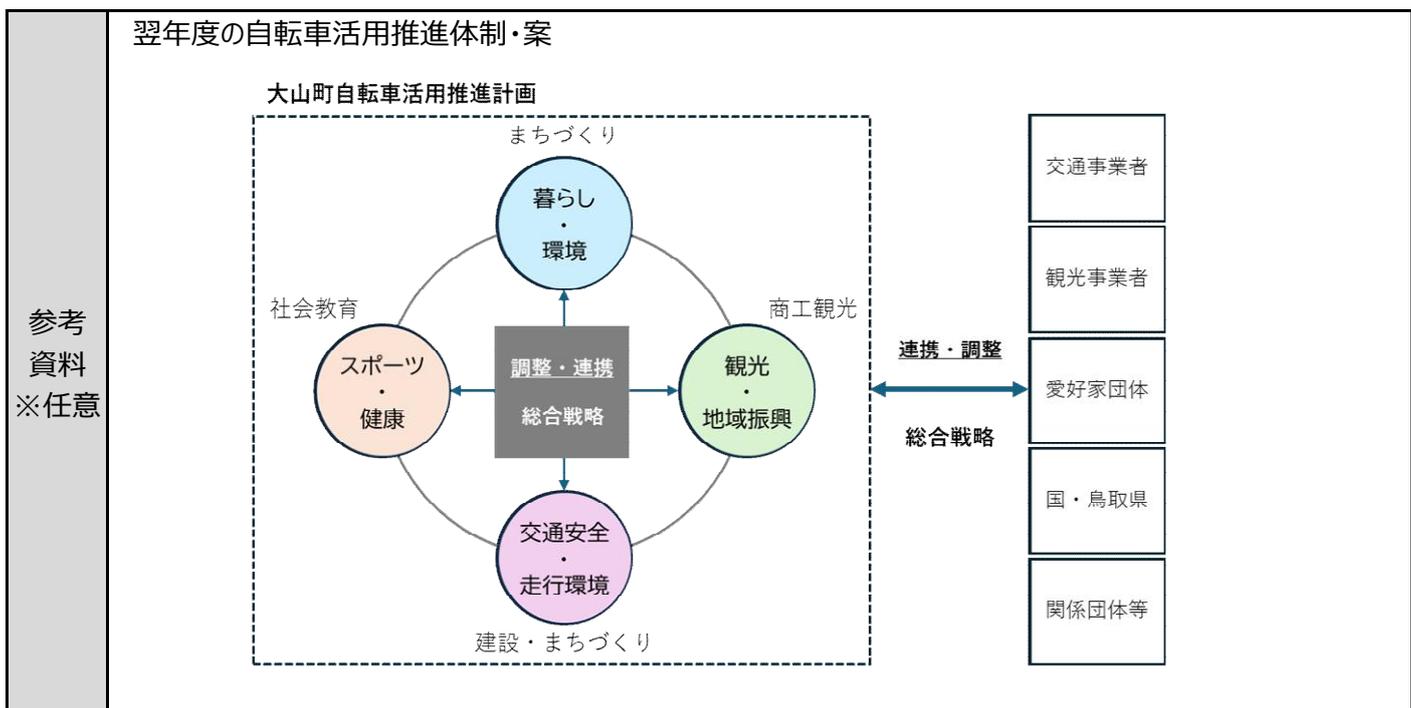
款	35	商工費	項	5	商工費	目	3	観光費
事業名	1499 自転車活用推進事業							

事業の対象と目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	町民・企業・団体	自転車活用による地域の課題解決及び活性化を図る。 環境（脱炭素）、交通（移動手段）、健康（健康づくり）、スポーツ（生涯スポーツ）、観光（体験型観光）

活動指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	自転車活用推進計画の策定	回	0	1	0	0	0
	自転車活用推進チーム会議の開催	回	2	2	2	2	2

成果指標	項目	単位	R6実績	R7目標	R8目標	R9目標	R10目標
	週2回以上1日30分以上の運動習慣がない割合	%	53.7	53.5	53.5	53.5	53.5
	サイクリストのサポート協力施設数	箇所	44	45	45	45	45
	自転車に関する交通事故件数	箇所	0	0	0	0	0

追加・変更について
 計画の進捗等に合わせて各課で分担して事業を執行している。令和7年度は、総合戦略課が自転車活用広報啓発動画を作成したが、令和8年度における総合戦略課の事業は、現時点では予定がない。



令和8年第2回定例会 議案説明資料

担当課	総合戦略課
-----	-------

議案番号	23	令和8年度大山町一般会計予算
------	----	----------------

(提案理由 及び 議案概要)

款	35	商工費	項	5	商工費	目	4	企業誘致費
---	----	-----	---	---	-----	---	---	-------

事業名	256 企業誘致費 (一般)
-----	-----------------------

総合計画の位置づけ	10 若者や女性も働きたくなる仕事を増やそう
-----------	------------------------

所信表明「五本柱」の位置づけ	1. 経済と産業の発展
----------------	-------------

根拠法令・要綱等	大山町職員旅費規程等
----------	------------

個別計画	
------	--

令和8年度当初予算について

事業概要	<p>企業誘致に関する事務にかかる経費。 本年度は今後の官民連携の仕組み作りの参考とするため、専門家による職員研修を実施する。 (研修目的) 社会資本を整備・維持していくため、民間の資金や専門知識を活用する官民連携事業は重要であり、最新の仕組みについて理解するため。 (研修内容) これまで本町で活用したPFIだけでなく、LABV (Local Asset Backed Vehicle : 官民共同事業体) についても知識を深める。</p>
------	--

(単位 千円)

区分	令和7年度	令和8年度	比較	令和8年度財源内訳の詳細		
	①	②	②-①	説明名称	充当額	補助・充当率等
事業費	2,280	1,480	△ 800			()
財源内訳	国庫支出金	0	0			()
	県支出金	0	0			()
	地方債	0	0			()
	その他	0	0			()
	一般財源	2,280	1,480	△ 800		

※補助・充当率等の () 欄は交付税率

事業費の内訳	<p>【旅費】 普通旅費 (職員旅費) 160千円</p> <p>【役務費】 企業版ふるさと納税手数料 1,100千円 5,000千円×22%</p> <p>【委託料】 研修委託料 (官民連携事業) 220千円</p>
--------	---

令和8年度大山町一般会計予算

款	35	商工費	項	5	商工費	目	4	企業誘致費
事業名	256 企業誘致費（一般）							

事業の 対象と 目的	対象（誰を対象にしているか）	目的（何のために）
	職員	企業誘致にかかる民間事業との意見交換等を行う。官民連携の仕組みを作る。

活動 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標
	事業者との意見交換件数	件	2	1	3	3	3

成果 指標	項目	単位	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 目標
	企業誘致件数	件	1	1	1	1	1

追加・ 変更に ついて	<p>民間の資金や専門知識を活用し、社会資本を整備・維持していくため、官民連携事業について職員研修を実施する。研修内容は、これまで本町で活用したPFIだけでなく、LABV（Local Asset Backed Vehicle：官民共同事業体）についても知識を深める。</p> <p>※LABVとは、地方公共団体等が土地等の公有資産の現物出資、民間事業者が資金出資を行って設立する官民共同事業体を指し、LABV を活用して複数の開発プロジェクトを連鎖的に実施するPPP 手法をLABV 方式と言う。</p>
-------------------	--

参考 資料 ※任意	
-----------------	--